

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式



2026年7月度 月次運用レポート

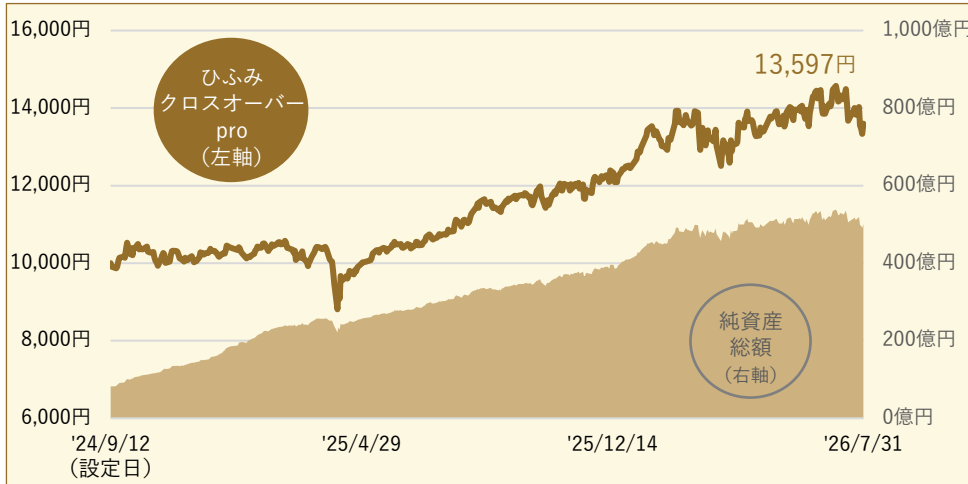
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2026年7月31日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 13,597円

純資産総額 500.99億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2026年7月	0円
第1期	2025年7月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

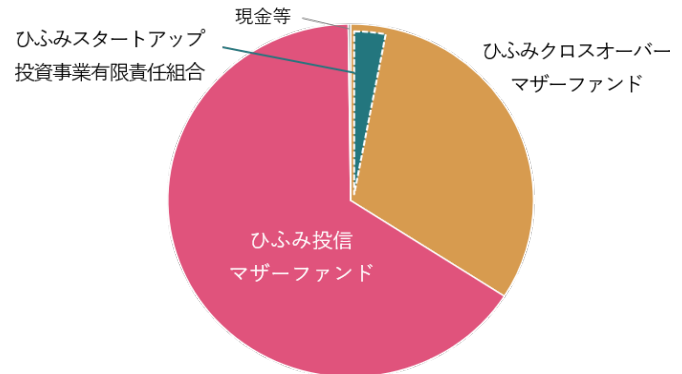
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	-3.72%	1.51%	4.42%	22.34%	-	35.97%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	65.67%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	34.12% (3.00%)
現金等	0.21%
合計	100.00%

（組入資産のイメージ図）



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	95.72%
国内株式（未上場）	3.00%
海外株式	-
現金等	1.28%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	78.00%
スタンダード市場	3.73%
グロース市場	13.99%
その他海外株	-
未上場	3.00%
現金等	1.28%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	情報・通信業	13.55%
2	電気機器	10.78%
3	機械	9.66%
4	卸売業	8.98%
5	小売業	8.97%
6	銀行業	7.39%
7	輸送用機器	5.31%
8	サービス業	5.07%
9	金属製品	4.78%
10	保険業	3.57%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。
※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。
※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	ANYCOLOR	5032	プライム市場	情報・通信業	5.91%
	2022年上場のIP企業。Vチューバーグループ「にじさんじ」の運営を行なう。個性豊かなタレント同士の交流による創発的なコンテンツ創出が特徴。ユーザーを巻き込みながらの高成長に期待。				
2	HUMAN MADE	456A	グロース市場	小売業	4.76%
	2010年に誕生したライフスタイルブランドHUMAN MADEを擁する企業。アーティスティックな価値をビジネスに転換し、持続可能な産業にプロデュースすることを目指す。				
3	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	3.89%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
4	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	3.23%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
5	A I メカテック	6227	スタンダード市場	機械	2.95%
	2021年上場。半導体関連装置の販売を行なう。半導体製造の深化のなかで、技術力を発揮。テンポラリーボンダー、デボンダーの拡販を進めつつ、次世代技術でのシェア確立を狙う。				
6	丸紅	8002	プライム市場	卸売業	2.91%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。				
7	みずほフィナンシャルグループ	8411	プライム市場	銀行業	2.90%
	日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。				
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	プライム市場	銀行業	2.48%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。				
9	川崎重工業	7012	プライム市場	輸送用機器	2.43%
	防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。				
10	三菱地所	8802	プライム市場	不動産業	2.27%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	170.93億円
組み入れ銘柄数	24銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	89.75%
投資事業有限責任組合	8.78%
現金等	1.47%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	39.54%
スタンダード市場	9.21%
グロース市場	41.01%
未上場	8.78%
現金等	1.47%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 情報・通信業	23.46%
2 小売業	21.78%
3 金属製品	12.97%
4 サービス業	10.11%
5 機械	9.18%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ANYCOLOR	5032	中小型	プライム市場	情報・通信業	17.31%
2	HUMAN MADE	456A	中小型	グロース市場	小売業	13.95%
3	技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	9.46%
4	AIメカテック	6227	中小型	スタンダード市場	機械	8.64%
5	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	6.12%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄（未上場）

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2026年3月	パトスロゴス	日本	日本円
大企業向け人事給与システムを展開するSaaS企業。複数のSaaSを組み合わせで最適な業務システムを構築する独自のアプローチにより、パートナー企業を巻き込んだエコシステム形成を進める。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,151.63億円
組み入れ銘柄数	71銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.13%
海外株式	-
現金等	0.87%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.23%
スタンダード市場	0.90%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.87%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	15.84%
2 卸売業	13.67%
3 銀行業	11.26%
4 機械	9.95%
5 情報・通信業	8.45%
6 輸送用機器	8.09%
7 保険業	5.44%
8 建設業	4.31%
9 不動産業	3.46%
10 非鉄金属	2.77%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.93%
2	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.43%
3	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.42%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.77%
5	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.70%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が3.72%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

7月は、これまで相場を牽引してきたAI・半導体関連株の値動きが大きくなり、市場全体でもグロース株からバリュー株への資金シフトが鮮明となりました。当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーの中長期的な成長余地を評価し、一定程度保有していたことから、この調整局面は当月のパフォーマンスにとって逆風となりました。一方で、市場環境や株価水準を踏まえ、ポートフォリオのバランス調整も行ないました。今後も市場環境の変化を柔軟に捉えながら、企業価値を丁寧に見極め、投資判断を行なってまいります。

ポートフォリオでは、AI・半導体関連に加え、総合商社や金融、インフラ関連など幅広い業種へ分散投資を行なっています。市場の物色対象が大きく入れ替わる局面だからこそ、個別企業の競争力や利益成長を丁寧に見極めるアクティブ運用の重要性は一層高まっていると考えています。

7月後半には、米国の主要AI関連企業の好決算を受けてAI・半導体関連株に見直しの動きも見られましたが、足元でも株価の変動が大きい状況が続いています。こうした局面でも、企業への取材や対話を重ねながら、将来の企業価値向上が期待できる企業への投資を継続してまいります。

今後も企業調査に加え、市場環境や投資テーマを多面的に分析し、運用チームで議論を重ねながら、まだ市場に十分評価されていない企業を発掘してまいります。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、当月の新規組み入れはありませんでした。その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

7月の東証グロース市場250指数はAIサプライチェーン企業群の株価が大きく下落する中で、投資家心理の悪化の影響を受け、下落しました。

ひふみクロスオーバーマザーファンドにおいては、骨太な成長ストーリーが期待される企業に対して集中的に投資を行なっています。

AIサプライチェーン企業群の株価が下落する一方で、AIによる代替懸念によって株価が下落していた内需企業を中心に株価の反発が見られました。割安感が高まったことで投資妙味を感じている投資家が増えていることが伺えます。一方でAIサプライチェーン企業群の株価下落は歴史的なものであったため、足元は、幅広いセクターに投資機会が散らばっている状況と見ております。割安な成長企業への投資機会を選別し、積極的に投資を行なってまいります。

(8月4日)



ひふみクロスオーバーpro
運用責任者
松本 凌佳



シニア・ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



円買い協調介入、高市政策推進

景気堅調・業績相場、物価・金利高がリスク

世界株は、日米欧の主要国株価指数が5月頃から最高値圏でもみ合いが続いていますが、物色内容が激変しました。先進国市場をみると、7月は相場の牽引役で急騰相場を演じたAI&半導体関連株が大幅下落する一方で、エネルギーや金融をはじめ、情報技術以外のセクターが総じて買われました。米国とイランの和平交渉の進展期待から軟化していた原油市況は7月に両国が再交戦となり、ホルムズ海峡の再封鎖などから、乱高下を交えながら上昇しました。

為替市場は、日米が円買い協調介入を行なうなど、過剰円安が是正に向かうのか大きな転機に差し掛かっていると推察されます。米国財務省は「為替報告書」（7月23日）で、日本円に対して日米金利差縮小後も円安となり、「大幅に過小評価」と水準を明示する異例の指摘を行ないました。7月末に日米政府は円買い協調介入（2011年以来15年ぶり）を実施、継続介入を躊躇しない旨を強調しました。日本は今後の介入でFRBの「外国・国際通貨当局向けレポ・ファシリティ」（米国債を担保にした外国中央銀行向けのFRBドル融資制度）を活用する予定としました。これによって介入（ドル）資金の円滑な調達や米国債売り・金利上昇が回避でき、協調介入が実施しやすくなると評価されます。

金融政策は7月会合でECB、FOMC、日銀とも想定通り、政策金利が据置となりました。今後の注目は、ジャクソンホール会議（8月27～29日）でのウォーシュFRB議長の講演です。新議長の政策運営がどうなるのか、例年以上に注目を集めそうです。FRBでは年末にかけて5つの作業部会で、外部の有力識者を交えて5つのテーマに関して議論がなされます。市場では、これらの結果を受けてFRBの政策運営が小さなバランスシート、簡素な情報発信、リアルタイム情報活用、機動的な政策運営、技術革新重視に大きく変わると予想していますが、具体策をはじめ不透明なところが多く、当面（年内）の方向性が読みづらくなっています。市場は先行きの政策金利について、ECBが9月利上げ、日銀が10月か12月利上げを有力視していますが、協調介入後、その効果を増す面から日銀の9月利上げ説が浮上しています。FRBは年内1～2回、11月の中間選挙前の10月会合を避けて9月、12月に利上げとの市場観測です（筆者は年内据置見通し）。

主要国の経済は総じて底堅く推移しています。背景として失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展（AI&半導体ブーム）に伴う企業行動の積極化（設備投資の拡大）、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。米国とイランの和平交渉（ホルムズ再開）が焦点になりますが、米国（中間選挙）とイラン（虎の子の原油収入）、双方の時間軸からみて、我慢比べの限界が近づき、妥協点模索局面と推察されます。企業収益は、4～6月決算がほぼ出そろいましたが、米S&P500のEPS(1株当たり利益)が大きく上方着地するなど好調が持続しています。TOPIXの予想EPSも上方修正基調です。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめましたが、もう1つの懸案事項である食料品の消費税率引下げは8⇒1%へ、27年4月から2年間限定で実施、29年4月には給付付き税額控除制度を導入することがまとまりそうです（秋の臨時国会で法案成立へ）。これらの高市経済政策によって日本経済の成長底上げ、企業利益の増大につながると考えられます。GDPとEPSの相互拡大は日本株の強力な押し上げ要因とみられます。7月に急落した内閣支持率は改善が見込まれ、長期政権化期待が日本株の支援材料になりそうです。

世界株は景気・企業業績の堅調を背景に底堅い展開を予想します。業績相場の様相が強いと評価します。急落となったAI&半導体関連株が底入れするのか注目です。一方で、物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。イラン停戦&ホルムズ解放、油価軟化の流れが鮮明化するようだと、利上げの見送り観測が強まるでしょう。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本の成長戦略が注目を集めています。そこで、皆さんが注目している政策や、実現してほしい政策などあれば教えてください。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

航空宇宙分野の「空飛ぶ車」にとっても期待しています！



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

特定の分野・政策というよりも、17の戦略分野などを中心に国内での設備投資や研究開発投資が活発化し、日本経済全体が底上げされるような展開になるとよいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマ
ネージャー

政府が強力に設備投資を喚起し、最大の買い手となり、経済成長へ導く。桶屋が儲ければ、風は吹くのか。政府の目利き力も含め、壮大な社会実験に思えます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

ひとつの政策ではないですが、骨太の方針を実効性ある政策へ落とし込み、規制改革や民間投資促進策を着実に実行できるかが最大の注目点です。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

危機管理投資や成長投資を進めるうえでは、政策面の後押しに加え、企業やアセットオーナーの資金を成長分野につなぐ金融の役割も重要です。その橋渡しを担うアセットマネジメント業界の一員として、資産運用立国の実現に貢献していきたいと考えています。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

AI半導体分野のサプライチェーンで独自の存在感を示すとともに、他産業を含む社会全体の生産性を底上げするような波及効果を生み出せばよいなと思います。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

賃上げです。経済成長は賃上げによる需要創出が肝要です。自動車工が自動車を買えない社会は停滞します。アナリストが株を買えない社会は問題なさそうですが（笑）。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

どれも注目しておりますが、一例としてはコンテンツ分野が輸出産業として日本を牽引する産業になっていくのかどうか注目しております。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

子育て支援です。もうすこし子育てをしやすい環境になれば多少は出生率も改善するのではと思っています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

社会保障、特に健康保険の負担についての改革をお願いしたいです。資産形成のまだまだ途上であるはずの勤労世代から、資産形成をある程度成し遂げた引退世代への歪とも言える所得移転ではなく、引退世代間での資産富裕層からそうでない層への所得移転であるべきと考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

フィジカルAIの社会実装が官民両輪による投資でどのように進捗していくのか、注目しています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

広く官公需改革に注目しています。政府の助成金や各種の調達、研究開発の促進から市場創出に至るまでをサポートできるように支出されていくこと、公共調達時の価格が実勢に基づいて運用される制度が設計されることに期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野をクロスオーバーさせながら、安全保障と経済成長の両輪で総合的に国力を高める、国際競争力を向上させるという官民一体での壮大な構想を、多彩な切り口、多様な時間軸で経過を追いながら、日本の新たな歴史を実感、体感したいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

近年世界で起きるマクロショックは供給側要因が多いですが、目先の政策は需要側へ対応しがちです。他方、主要国が競い合うように財政を出し産業を後押しする政策について、長期で見るとどのような政策がどのように生産性や潜在成長率を引き上げるのか、10年後20年後に振り返りたいです。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

造船ですかね。日本を含め今まで取り組んでなかった各国が造船に投資すると、そのバリューチェーン上で強い交渉力を持つサプライヤーは恩恵を受けると思っております。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

公務員に加え、医療・介護・福祉・教育など、公的財源への依存度が高い分野の従事者について、民間企業の従事者と比べても遜色のない所得水準が実現することを期待したいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に注目しているのはフードテック分野です。昨今の気候変動の影響で安定的な原料調達がどんどん難しくなっている中で安定供給に結び付くような投資・改革に期待しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

日本経済の底上げ。小泉→安倍→高市、ホップ・ステップ・ジャンプを期待します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野に連携したスタートアップ支援策に期待しています。安定的な発注ロットの確保など、財務基盤の乏しい新興企業の経営安定につながる方策が拡充されるとよいですね。

2025年度グッドデザイン賞 受賞



「ひふみクロスオーバーpro」が、2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「ひふみクロスオーバーpro」は、未上場企業と上場企業に投資するとともに、未上場の段階から投資を行った企業が上場した後も投資を継続することを目指すことで、「クロスオーバー投資」を実現する投資信託です。未上場投資の民主化の実現と、世界観を伝える『ビジョンピクチャー®』の活用を審査員の皆様にご評価いただき、受賞に至りました。



※『ビジョンピクチャー®』は妄想アーキテツ株式会社の登録商標です。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M & A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.650%（税抜年率1.500%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ
社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

2026年8月13日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号	○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。